平成 29 年度

# 事業報告

（平成 29 年 10 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日）

特定非営利活動法人

日本国際湿地保全連合

# １．生物多様性部門

**<u>＜調査･研究事業＞</u>**

## 1.1 湿地の生物多様性モニタリング

### 1.1.1 重要生態系監視地域モニタリング推進事業（モニタリングサイト 1000）磯・干潟調査

- 平成 29 年度に引き続いて平成 30 年度も業務を受注した。
- 磯・干潟生態系に設置された 14 か所（磯 6 か所、干潟 8 か所）の調査サイトにおける生物調査の実施を研究者へ依頼し、調査が実施できるよう各関係機関への調整を行った。
- 事業で得られた調査データについて、論理的・生物学的チェックを行い、解析等に使用しやすいフォーマットのデータベースファイルに変換した。また、調査データをとりまとめた調査報告書を作成した（生物多様性センターの Web サイトにて公開）。
- 磯及び干潟分科会を開催し、事業開始から 10 年間の調査結果をとりまとめた報告書（成果とりまとめ報告書）の内容を検討した。また、沿岸域検討会を開催し、各分科会での意見を踏まえた上で成果とりまとめ報告書の素案を検討した。
- 成果とりまとめ報告書の素案を作成し、環境省及び関係者への確認作業を依頼した。環境省及び関係者からの意見等を集約し、報告書の内容の修正及び体裁を整える作業を実施した。

### 1.1.2 重要生態系監視地域モニタリング推進事業（モニタリングサイト 1000）アマモ場・藻場調査

- 平成 29 年度に引き続いて平成 30 年度も業務を受注した。
- アマモ場・藻場生態系に設置された 12 か所（アマモ場 6 か所、藻場 6 か所）の調査サイトにおける生物調査の実施を研究者へ依頼し、調査が実施できるよう各関係機関への調整を行った。
- 事業で得られた調査データについて、論理的・生物学的チェックを行い、解析等に使用しやすいフォーマットのデータベースファイルに変換した。また、調査データをとりまとめた調査報告書を作成した（生物多様性センターの Web サイトにて公開）。
- アマモ場及び藻場分科会を開催し、事業開始から 10 年間の調査結果をとりまとめた報告書（成果とりまとめ報告書）の内容を検討した。また、各分科会及び沿岸域検討会での意見を踏まえた成果とりまとめ報告書の素案を検討した。
- 成果とりまとめ報告書の素案を作成し、環境省及び関係者への確認作業を依頼した。環境省及び関係者からの意見等を集約し、報告書の内容の修正及び体裁を整える作業を実施した。

### 1.1.3 重要生態系監視地域モニタリング推進事業（モニタリングサイト 1000）陸水域調査

- 平成 29 年度に引き続いて平成 30 年度も業務を受注した。
- 湖沼生態系に関する新規サイト候補の検討や成果とりまとめの内容等を検討するため、湖沼分科会、水生植物ワーキンググループ、淡水魚類ワーキンググループを開催した。
- 湿原生態系に関する新規サイト候補の検討や成果とりまとめの内容等を検討するため、湿原分科会を開催した。
- 湖沼生態系では、水生植物調査で 3 サイト、淡水魚類調査で 2 サイトの新規調査サイトを

設置し、調査を実施した。

- 湿原生態系に設置された 9 サイトのうち、3 サイトで植生調査を実施した。また、全サイトで物理環境データの回収を行った。
- 平成 31 年度に設置する新規調査サイトを検討するため、上記の会議で検討された 5 か所の湖沼及び 2 か所の湿原で予備調査を行い、それぞれのサイト代表者候補へヒアリングを行った。
- 平成 30 年度は、事業開始から 10 年目の成果とりまとめの時期に当たるため、報告書の素案について検討した。

### 1.2 効果的な湿地モニタリング手法の開発

- 平成 29 年に開始された環境研究総合推進費の研究課題「湿地の多面的価値評価軸の開発と広域評価に向けた情報基盤形成（研究代表者：東邦大学理学部 准教授 西廣　淳）」に研究協力者として参加した。
- 本研究のサブテーマ 4「効果的な湿地モニタリング手法の開発（担当者：新潟大学教育学部 准教授 志賀　隆）」において、インターネットを活用した湿地情報共有システムの検討業務を担当した。
- 湿地情報を広く一般に共有するためのウェブサイトを立ち上げた。http://wetlands.info/
- 水生植物同定用ガイドブック「水草ハンドブック」の一部を執筆し、同ウェブサイトで公開した。
- 水生植物モニタリング手法の一般化・効率化に向け、現地調査（新潟県上越市）による手法の検証を行い、一部の成果を水草研究会全国大会（福井県敦賀市、平成 30 年 9 月 1 日）にて発表した。

## ＜情報提供事業＞

### 1.3 アジア水鳥センサス（AWC）へのデータ提供

- Wetlands International の基幹事業の一つである International Waterbird Census（IWC）への貢献を模索するため、日本国内におけるアジア水鳥センサス（AWC）への情報提供の実態を把握した。
- 日本からは、シギ・チドリやガンカモ類のデータが提供されているが、ツル類のデータは提供されていない。これらのデータ収集並びに AWC へのデータ登録方法を検討した。
- 平成 29 年 12 月に開催された東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ（EAAFP）国内連絡会に参加し、情報収集を行った。

## ＜普及啓発事業＞

### 1.4 湿地への招待

- 多種多様な生物が持つ魅力を通して、一般の人々に湿地への興味・関心を持ってもらうため、湿地調査普及積立金を活用して湿地の生きもの等をデザインしたオリジナル商品を開発し販売することを目的としていた。しかし、平成 30 年 4 月 27 日に開催した臨時総会で、湿地調査普及積立金の全額取り崩しを行ったため実施しなかった。

## ２．条約湿地推進部門

**＜情報提供事業＞**

**2.1 ラムサール条約登録湿地や重要湿地等の情報発信**

- 日本のラムサール条約登録湿地の情報整理を行い、登録基準や湿地タイプ等の基礎情報のデータベース化や登録範囲のポリゴン作成等を行った。
- 日本の登録湿地の位置図について日本語版と英語版のイラストファイルを作成し、ウェブページで公開した。
- ラムサール条約第 13 回締約国会議に向けて、過去の決議タイトル（和文及び英文）の一覧を作成し、ウェブページで公開した。
- ハンドブックやテクニカルレポート等の情報の整理を行った。

**＜支援事業＞**

**2.2 関係市町村会議のホームページ維持管理**

- 日本のラムサール条約登録湿地の概要及び最新情報を掲載している「ラムサール条約登録湿地関係市町村会議ホームページ」の定期更新（年 3 回）を行った。
- 会員に対し市町村会議ホームページの利用状況調査（アンケート調査）を実施した。アンケート結果を踏まえ、ホームページのリニューアルについて検討し、試作ページを作成した。

**2.3 ラムサール条約国別報告書作成支援**

- ラムサール条約登録湿地を持つ都道府県、市町村や条約に関わる NGO 等の関係者への意見照会やとりまとめを行い、国別報告書の作成を支援した。

**2.4 ラムサール条約湿地情報票（RIS）の作成支援**

- ラムサール条約第 13 回締約国会議において、ラムサール条約湿地登録を目指している「葛西海浜公園」について、最新の情報を盛り込んだラムサール条約湿地情報票（RIS）の内容を確認し、英訳した。
- ラムサール条約第 13 回締約国会議において、ラムサール条約湿地のエリア拡張に向けた登録を目指している「円山川下流域及び周辺水田」について、最新の情報及び書式に基づき RIS の内容を確認し、英訳した。

## ３．ワイズユース・CEPA 部門

**＜情報提供事業＞**

**3.1 日本及びアジアにおけるラムサール条約 CEPA プログラム 2016-2024 の推進**

- 日本の湿地の賢明な利用・管理にかかわる経験、技術、手法、成功事例並びに課題を収

集し、アジア地域において共有するため、平成 28 年 8 月に開催した「ラムサールシンポジウム 2016 in 中海・宍道湖」を通じて収集した事例の一部を英語に翻訳し、作成した冊子を「アジア湿地シンポジウム 2017」の際に参加者に配布した。

- アジアの湿地の賢明な利用・管理にかかわる経験、技術、手法、成功事例並びに課題の収集と共有を「アジア湿地シンポジウム 2017」及びワークショップ、イベント、国際会議等を通じて実施した。「アジア湿地シンポジウム 2017」については、平成 29 年 11 月 7～11 日にかけて佐賀市で開催し、事務局として同シンポジウムの準備と開催に携わった。情報収集と発信としては、ラムサール条約アジア地域準備会合、常設委員会等に参加した。

**＜支援事業＞**

### 3.2 湿地間交流・連携推進

#### 3.2.1 関係市町村会議の学習・交流事業

- 平成 29 年度は、「持続可能な地域づくりとラムサール条約登録湿地の保全・活用～湿地の多様な役割と国連 SDGs に注目して～」をテーマに、平成 29 年 10 月 13 日に宮城県大崎市で学習・交流会を開催した。基調講演や報告、発言の内容をまとめた報告書を作成し、納品した。
- 平成 30 年度は、「市町村間の連携による湿地を活かした地域づくり」をテーマに、平成 30 年 11 月 2 日に山形県鶴岡市で学習・交流会を開催するため、準備を行った。

#### 3.2.2 湿地のワイズユースプロジェクト

- ラムサール・ネットワーク日本と共に、香港上海銀行（HSBC）の寄付プロジェクト（Project WiSE 2）を実施した。
- 本プロジェクトでは、湿地の賢明な利用を「社会的企業」活動として展開している取り組みを中心に 12 団体（各 30 万円）に寄付金を分配した。
- 寄付総額は 9,772,200 円であり、内 8,790,000 円を寄付した。

#### 3.2.3 エコライフ・フェア 2018

- 平成 30 年 6 月 2～3 日に代々木公園（東京都渋谷区）で開催されたエコライフ・フェア 2018 に湿地の恵み展実行委員会として「湿地の恵み展～都市と湿地～」ブースを出展した。
- 全国のラムサール条約登録湿地のある自治体及び湿地保全にかかわる団体、9 市・団体が各地域の取り組みや湿地の魅力、湿地の価値や保全の重要性等について来場者に説明した。さらに、20 市・団体から提供されたパンフレット等を展示・配布した。実行委員会としては、ブース内で来場者に行ったことのある湿地に投票してもらう「しめっち投票」を行った。2 日間の総投票数は 943 票であった。

**＜普及啓発事業＞**

### 3.3 世界湿地の日（World Wetlands Day）

- 世界湿地の日 2018 のテーマ「都市の湿地を守ろう～持続可能な未来のために～　街の暮らしを支える湿地（Wetlands for Sustainable urban future　Urban wetlands making cities liveable）」にあわせ、平成 30 年 2 月 2 日に国連大学エリザベス・ローズホールでシンポジウムを開催し、119 名が参加した。
- ラムサール条約事務局が世界湿地の日にちなんで提供している、英語版の湿地保全に関する解説書 3 つ（都市の湿地：無用どころか，とても重要な土地、維持と再生：都市の湿地を守り，管理する実践的な方法、理想を現実に：都市の湿地は街を住みやすい場所にする）、インフォグラフィックの翻訳及び資料の印刷・配布を行った。
- 世界湿地の日のポスターの翻訳・印刷を行い、環境省の地方事務所を通して自治体・湿地センター等に配布した（環境省業務）。

### 3.4 干潟における環境教育プログラム開発

- 荒尾干潟の底生生物相を把握するために、平成 30 年 4 月に専門家による調査を実施した。
- 干潟環境教育プログラム等で使用する教材、荒尾干潟の底生動物の実物大下敷きを作成した。
- 干潟の生きものに触れながら、干潟や生きものについて学習するプログラム（干潟環境教育プログラム）の開発に向け、荒尾市内の小学校 2 校の協力を得て平成 30 年 9 月にプログラムを実施した。
- 有明海及び九州のラムサール条約登録湿地のネットワークを強化するために、九州のラムサール条約登録湿地で活動する子どもたちを対象とした「KODOMO ラムサール湿地交流 in 荒尾干潟」を平成 30 年 9 月に荒尾干潟保全･賢明利活用協議会と共に開催した。

### 3.5 ラムサール条約湿地ワイズユース推進等のための普及啓発

- ラムサール条約第 13 回締約国会議に向けて、新規に登録される国内の湿地 2 か所を含めた英語のポスター「日本のラムサール条約湿地」を作成した。また、新規登録及び範囲拡張された湿地の普及啓発用パンフレット（和文及び英文）を作成した。
- ラムサール条約第 13 回締約国会議において環境省が主催するサイドイベントの運営に係る調整等を行った。また、展示ブースの設置・運営に関する準備を行った。

## ４．生態系機能部門

**＜情報提供事業＞**

### 4.1 アジア地域における湿地の防災・減災に関する事例収集

- Wetlands International がアジア地域で実施する Building with Nature プロジェクトの情報を収集し、日本語版の資料を作成することを目指していたが、実施には至らなかった。